

児童養護施設等退所者の実態調査 調査の概要

■ 調査目的

児童養護施設等退所者の退所前後や現在の生活状況等を把握し、現状の自立支援策の有効性及び今後の支援策の検討に役立てる。

■ 調査対象者

以下の施設等退所者

- ・ 児童養護施設 (保護者のいない児童等を養護する施設)
- ・ 自立援助ホーム (児童養護施設等を退所した児童の自立を援助する施設)
- ・ 児童自立支援施設 (不良行為をした児童等の自立を支援する施設)
- ・ 養育家庭 (保護者のいない児童等を養育する家庭)
- ・ ファミリーホーム (養育者の家庭で6人程度の児童を養護する家庭)

■ 調査期間

平成27年12月から平成28年1月まで

■ 回答者数

637人 (回答率32.4%)

(内訳 児童養護施設475人、自立援助ホーム75人、児童自立支援施設41人、養育家庭37人、ファミリーホーム9人)

■ 調査項目

- 現在の生活状況や仕事の状況
- 施設に入所した際の気持ち
- 施設等の生活で身についたこと
- 退所に向けて受けた支援
- 退所後の進路について
- 退所後の施設等との交流 など

【調査の特長】

前回調査との比較

平成22年度に実施した前回調査と比較し、現状の自立支援策の有効性及び今後の支援策を検討

自立支援コーディネーター 配置・未配置施設の比較

[自立支援コーディネーター]
児童養護施設において、児童の自立支援や退所後の支援を行う職員 (事業開始24年度)

ジョブ・トレーナー 配置・未配置施設の比較

[ジョブ・トレーナー]
自立援助ホームにおいて、主に退所児童等へ就労定着支援を行う職員 (事業開始25年度)

児童養護施設等退所者の実態調査 結果の概要

【全体的な傾向】

- 退所後、進学した者の割合は43.1%※で、前回調査と比べて約6ポイント増加
(※進学先：大学・短大38.5%、専門学校33.5%、高校25%)
- 退所後、進学した者のうち、中途退学した割合は20.8%で、前回調査と同程度
- 現在の雇用形態は、正規雇用者45.2%、非正規雇用者46.8% (参考：全国15歳から24歳の正規雇用者の割合70.0%)

【施設種別毎の特徴】

■ 児童養護施設

- 入所中、退所後の進路を十分相談できたという回答は、38.5%と前回調査と比べて約9ポイント増加

【自立支援コーディネーター配置の効果】

- 施設職員が大いに支えになったという回答は、自立支援コーディネーター配置施設が約6割、未配置施設が約5割
- 退所後に職場との関係調整について支援を受けた割合が、40.8%で前回調査と比べて約20ポイント増加

➤ [29年度拡充策]

コーディネーターを要支援者数に応じ複数配置

■ 自立援助ホーム

- 働いている者の割合は、85.7%と前回調査と比べて約14ポイント増加

【ジョブ・トレーナー配置の効果】

- 職場の人間関係や心身のストレスが理由で転職した割合は、ジョブ・トレーナー配置施設が約3割、未配置施設が約5～6割

➤ [29年度拡充策]

ジョブ・トレーナー配置施設13施設 → 15施設

■ 児童自立支援施設

- 退所後進学した者は92.7%※で、前回調査から約30ポイント増加
(※進学先：高校92.1%、専門学校5.3%)
- 退所後に進学した学校を中途退学した者は約3割
(参考：全国高等学校中退率1.5%)

■ 養育家庭

- 措置解除(概ね18歳)の際に養育家庭が支えになったと回答した割合は97.3%
- 養育家庭への委託が解除された後、約3割が養育家庭で生活